

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲佐邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期累計期間	第99期 第2四半期累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	412,062	567,567	1,306,781
経常利益又は経常損失() (千円)	115,462	139,240	25,118
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	81,688	143,986	44,721
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	69,096		69,096
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	100,593,749	100,593,749
純資産額 (千円)	2,761,969	3,021,185	2,900,778
総資産額 (千円)	2,940,875	3,217,199	3,080,006
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.81	1.43	0.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			0.50
自己資本比率 (%)	93.9	93.9	94.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,191	54,570	90,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,343	92,391	62,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,006	49,411	4,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	630,395	925,786	828,236

回次	第98期 第2四半期会計期間	第99期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.02	0.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資損失につきましては、第99期第2四半期累計期間は関連会社を所有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和によって雇用や所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調は見られたものの、北朝鮮を始め不安定な国際情勢の影響で依然として先行きは不透明であります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高5億67百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業損失1億68百万円（前年同四半期営業損失1億53百万円）となり、受取利息及び配当金15百万円と有価証券評価益11百万円を営業外収益に計上したこと等により経常損失1億39百万円（前年同四半期経常損失1億15百万円）、四半期純損失は1億43百万円（前年同四半期純損失81百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売価額が上昇したこと並びに販売数量が増加したことにより、売上高は2億82百万円（前年同四半期2億33百万円 20.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期セグメント利益7百万円）となりました。

不動産事業

第1四半期に続き、当第2四半期においても販売用不動産の売却収入があったことにより、売上高は1億78百万円（前年同四半期9百万円 1,727.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期セグメント損失2百万円）となりました。

教育事業

一部校舎を削減したことによる生徒数の減少と大幅なリストラによる経費増により、売上高は1億6百万円（前年同四半期1億68百万円 36.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は、60百万円（前年同四半期セグメント損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億72百万円減少し、18億28百万円となりました。これは主に有価証券と販売用不動産の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ3億10百万円増加し、13億88百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものです。

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ14百万円増加し、99百万円となりました。これは主に未払法人税等と未払消費税等の増加等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、96百万円となりました。

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、30億21百万円となりました。これは主に配当金支払いの原資となったその他資本剰余金が減少したこと、四半期純損失を計上したことで株主資本が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、前事業年度末に比べ97百万円増加し9億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加(前年同四半期2億86百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の減少1億63百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の増加(前年同四半期58百万円の増加)となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の減少(前年同四半期2百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、平成29年9月30日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,593,749	100,593,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,593,749	100,593,749		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 ～ 平成29年9月30日		100,593,749		1,500,000		5,029

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都江東区南砂2-36-11	15,057	14.96
品田守敏	神奈川県横浜市中区	2,000	1.98
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415	1,811	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,780	1.76
野崎伸	長野県中野市	1,603	1.59
小菅守	東京都江東区	1,436	1.42
望月保幸	千葉県流山市	1,295	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,228	1.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,110	1.10
豊田雅司	東京都練馬区	900	0.89
計		28,224	28.05

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 0千株(0.0%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,530,200	1,005,302	同上
単元未満株式	普通株式 63,049		同上
発行済株式総数	100,593,749		
総株主の議決権		1,005,302	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	1.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第2四半期累計期間の数値によっております。

4. 四半期財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応するための体制を整備するため、各種セミナーや研修に参加しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,236	940,786
受取手形	46,531	60,836
売掛金	54,871	70,068
営業未収入金	12,850	12,501
有価証券	188,752	111,902
販売用不動産	478,427	363,787
商品	297,825	248,687
前渡金	-	8,330
前払費用	12,087	7,941
未収入金	40,924	2,636
未収還付法人税等	12,237	2,395
預け金	1,750	2,514
未収消費税等	17,285	-
その他	1,122	1,161
貸倒引当金	6,066	4,597
流動資産合計	2,001,837	1,828,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	211,212	215,436
建物(純額)	241,761	237,537
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	20,525	21,390
車両運搬具(純額)	5,179	4,314
工具、器具及び備品	136,215	136,215
減価償却累計額	135,330	135,556
工具、器具及び備品(純額)	885	658
リース資産	9,847	2,976
減価償却累計額	9,847	2,976
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	247,826	242,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,099	1,033,927
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	62,069	62,069
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,347	2,192
長期未収入金	33,784	34,607
その他	19,445	20,168
貸倒引当金	39,384	40,207
投資その他の資産合計	830,342	1,145,738
固定資産合計	1,078,168	1,388,248
資産合計	3,080,006	3,217,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,338	7,329
リース債務	2,520	1,198
未払金	32,195	30,207
未払費用	5,725	4,701
未払法人税等	26,615	29,980
未払消費税等	-	11,314
前受金	4,121	4,850
前受収益	648	3,587
預り金	3,476	3,883
賞与引当金	1,967	1,980
その他	332	332
流動負債合計	84,940	99,364
固定負債		
リース債務	135	-
退職給付引当金	8,756	9,509
役員退職慰労引当金	52,180	53,640
受入敷金保証金	71	-
繰延税金負債	264	364
資産除去債務	32,880	33,135
固定負債合計	94,287	96,649
負債合計	179,228	196,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	-	5,029
その他資本剰余金	871,610	816,284
資本剰余金合計	871,610	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,721	99,264
利益剰余金合計	44,721	99,264
自己株式	1	39
株主資本合計	2,416,330	2,222,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,447	799,175
評価・換算差額等合計	484,447	799,175
純資産合計	2,900,778	3,021,185
負債純資産合計	3,080,006	3,217,199

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	412,062	567,567
売上原価	370,000	533,108
売上総利益	42,062	34,459
販売費及び一般管理費	195,258	203,054
営業損失()	153,196	168,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,719	15,639
受取賃貸料	2,979	2,979
有価証券売却益	-	2,390
有価証券評価益	7,835	11,600
営業権譲渡益	4,629	-
その他	112	1,047
営業外収益合計	38,276	33,657
営業外費用		
売上割引	111	196
その他	430	4,105
営業外費用合計	542	4,301
経常損失()	115,462	139,240
特別利益		
関係会社株式売却益	38,500	-
特別利益合計	38,500	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	360
特別損失合計	-	360
税引前四半期純損失()	76,962	139,600
法人税、住民税及び事業税	4,726	4,386
法人税等合計	4,726	4,386
四半期純損失()	81,688	143,986

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	76,962	139,600
減価償却費	6,054	5,470
有価証券評価損益(は益)	7,835	11,600
有価証券売却損益(は益)	-	2,390
関係会社株式売却損益(は益)	38,500	-
受取利息及び受取配当金	22,719	15,639
賞与引当金の増減額(は減少)	211	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	893	753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,415	1,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,220	646
売上債権の増減額(は増加)	7,402	29,152
仕入債務の増減額(は減少)	1,046	9
たな卸資産の増減額(は増加)	178,974	163,740
前渡金の増減額(は増加)	36,667	8,330
前払費用の増減額(は増加)	2,211	4,146
未収入金の増減額(は増加)	7,065	45,857
未払金の増減額(は減少)	7,932	4,369
未払費用の増減額(は減少)	1,689	1,024
預り金の増減額(は減少)	2,787	406
前受金の増減額(は減少)	2,805	729
前受収益の増減額(は減少)	2,939	2,939
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	19,011	28,599
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	8,677	3,226
その他	1,961	994
小計	282,966	45,573
利息及び配当金の受取額	19,240	13,244
法人税等の支払額	22,465	4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,191	54,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	769	-
関係会社株式の売却による収入	59,400	-
有価証券の売却による収入	-	90,840
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,273
その他	287	722
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,343	92,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,992	1,456
配当金の支払額	-	47,916
その他	14	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,006	49,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,854	97,549
現金及び現金同等物の期首残高	860,250	828,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,395	925,786

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	7,305千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当等	49,682千円	52,714千円
減価償却費	2,573千円	2,204千円
賞与引当金繰入額	1,914千円	1,980千円
退職給付引当金繰入額	893千円	753千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,415千円	1,460千円
貸倒引当金繰入額	2,661千円	403千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	645,395千円	940,786千円
拘束性預金	15,000千円	15,000千円
現金及び現金同等物	630,395千円	925,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月2日(効力発生日)付で「資本金」を3,500,000千円減資して、同額を「その他資本剰余金」に振り替えております。また、同日「その他資本剰余金」で「繰越利益剰余金」を欠損填補しております。この結果、当第2四半期会計期間において「資本金」が3,500,000千円、「その他資本剰余金」が3,856,912千円それぞれ減少し、当第2四半期会計期間末において「資本金」が1,500,000千円、「その他資本剰余金」が1,203,408千円となっております。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,296	0.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	その他資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1. 配当金支払額」に記載しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	千円	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	千円

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	69,096千円	千円

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、平成28年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、前事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	233,652	9,765	168,643		412,062
計	233,652	9,765	168,643		412,062
セグメント利益又はセグメント損失()	7,159	2,822	15,169		10,832

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,832
全社費用(注)	142,364
四半期損益計算書の営業損失()	153,196

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	282,582	178,466	106,518	567,567
計	282,582	178,466	106,518	567,567
セグメント利益又はセグメント損失()	7,562	28,730	60,175	23,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	23,882
全社費用(注)	144,713
四半期損益計算書の営業損失()	168,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。

((注)2を参照)

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	717,581	717,581		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,518
子会社株式	9,871

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません。((注)2を参照)

(単位:千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
投資有価証券	1,032,409	1,032,409		(注)1

(注)1. 投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、信託受益証券については取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式	1,518
子会社株式	9,871

(有価証券関係)

前事業年度末(平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	230,247	714,274	484,026
その他	2,621	3,306	685
計	232,869	717,581	484,712

(注)表中の株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)

その他有価証券が会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	230,247	1,028,782	798,534
その他	2,621	3,626	1,005
計	232,869	1,032,409	799,540

(注)表中の株式の「四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.81	1.43
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	81,688	143,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	81,688	143,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,593

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第99期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。